

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	相互共済の精神にのっとり、被用者保険等に加入していない市内住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業を適正に運営、管理する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	19,914 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19,914 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 国民健康保険管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	19,914 千円	19,536 千円	18,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業の一部であるレセプト点検業務については、医療費適正化に資する業務であり、年々重要性が増している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3～5条、加古川市国民健康保険条例第2条

【事業概要】

現状と課題	市議会以外の場において、被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、それぞれの利害を調整し、事業運営が円滑に進むように設置されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医及び保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等被保険者代表の4者13名で構成する国民健康保険運営協議会を設置する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	224 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	224 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 運営協議会費
目	01 運営協議会費
細目	005 国民健康保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	224 千円	238 千円	285 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	運営協議会での議論は国民健康保険を構成する各層の代表の意見として重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国保事業に要する費用に充てるため、保険料の確保は重要であるが、景気や雇用環境等の社会情勢の影響を受ける中、収納率を維持することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	納付の利便性向上と保険料の収納率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険料の収納業務、督促状・催告書等の送付、預金調査・差押え等の滞納処分を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	16,465 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16,465 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	010 国民健康保険料収納事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	16,465 千円	14,574 千円	19,831 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、より複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,885 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,885 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	005 国民健康保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,885 千円	8,882 千円	8,943 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	一定の基準を超える滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者証を携帯させることにより資格の適正化及び健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被保険者世帯に被保険者証を送付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,015 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,015 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 国民健康保険証更新事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,015 千円	4,892 千円	3,908 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードに保険証の機能を付与することが検討されている。今後、国の動向を注視し、コストが肥大化することのなよう対策を講じる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	現行の後期高齢者医療制度開始から6年が経過し、制度としては定着してきている。しかし、滞納者数、滞納繰越額は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療保険料の適正な賦課、収納。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療保険料の賦課、収納、還付、滞納処分等に要する経費を支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,063 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,063 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 徴収費
細目	005 保険料収納事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,063 千円	5,145 千円	5,596 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	後期高齢者医療保険料にかかる適正な賦課、徴収を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢化、医療の高度化が進み、医療費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業を適正に運営、管理する。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	19,289 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19,289 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 後期高齢者医療管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	19,289 千円	18,686 千円	20,742 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から5年計画で第2期特定健康診査等実施計画を策定し、計画に基づき実施しているが、受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診の受診促進及び費用負担並びに特定保健指導の実施を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	107,423 千円	
財源内訳	国庫支出金	21,624 千円
	県支出金	21,624 千円
	地方債	千円
	その他特財	64,175 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	107,423 千円	102,349 千円	105,419 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。第2期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画では平成29年度の特定健診目標受診率を60%としており、より一層の受診勧奨が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2、加古川市国民健康保険条例第8条の2

【事業概要】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者に実質上の負担を求めないことにより、感染の拡大を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	結核に感染した国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の5%（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	41 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	41 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	07 結核医療諸費
目	01 結核医療附加金
細目	005 結核医療附加事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	41 千円	71 千円	36 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第7条

【事業概要】

現状と課題	平成21年10月から、医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る直接支払制度が開始され、一時金も4万円増の42万円となった。また、平成27年1月から産科医療補償分の掛金が3万円から1万6千円となった(総額の42万円は変更なし)。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	出産は医療ではなく全額個人負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。
対象 ※誰、何に対して	出産(妊娠85日以降の死産、流産を含む)した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出産育児一時金42万円(産科医療補償制度の対象外は39万円、平成27年1月以降の出産から40万4千円)を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	112,753 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	75,829 千円
	一般財源	36,924 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	06 出産育児諸費
目	01 出産育児一時金
細目	005 出産育児一時金給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	112,753 千円	112,607 千円	124,208 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>同事業は相対的 necessary 給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考えます。また、平成21年10月の支給額4万円増額は、出生率の向上に寄与するための国策に沿うものである。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3

【事業概要】

現状と課題	自営業や農林水産業の比率が高かった国民健康保険被保険者構成が、最近では非正規労働者と無職の比率が高くなり、財政の脆弱度はますます高くなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,834,655 千円	
財源内訳	国庫支出金	86,258 千円
	県支出金	682,997 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,065,400 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	040 国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,834,655 千円	1,662,396 千円	1,776,040 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成26年度末までは基金残高は増加し、成果指標を達成した。平成27年度以降は、国が主導して行っている社会保障と税の一体改革の推移によるところが大きく、現段階では不明である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人	67,779	68,844	69,447

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)	円	210,594,000	204,752,000	239,815,000
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)	円	133,890,900	126,135,600	127,662,300
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出については、医療費の遡増に伴い今後も増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
保険給付費等の3年間平均に対する国保基金残高の割合	%	5.06	5.1	3	平成29年度	5
成果指標分析結果	平成26年度末の成果指標は約5%となった。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、保険料改定により安定的な国保財政運営を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	460,237 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	309,972 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	150,265 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	12 後期高齢者医療費
細目	005 後期高齢者医療事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	460,237 千円	406,045 千円	395,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
後期高齢者医療被保険者数	人	28,183	27,241	26,511

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険基盤安定)	円	413,297	359,803	345,166
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(事務費)	円	46,940	46,241	49,930
活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	円	460,237	406,045	395,096	平成27年度	468,046
成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第8条

【事業概要】

現状と課題	平成24年度の葬祭費1件当たり支給額は、県内29市中、3万円は2市、5万円は27市である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	葬祭に係る負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	葬祭費5万円を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	20,050 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,050 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	03 葬祭諸費
目	01 葬祭費
細目	005 葬祭費給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	20,050 千円	21,650 千円	21,150 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度中死亡による資格喪失者	人	447	455	469

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険葬祭費支給件数	件	401	436	423
活動指標分析結果	被保険者の高齢化により、死亡の可能性も増加しており、支給件数も逡増する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合	%	89.7	95.8	90.2	平成29年度	100
成果指標分析結果	葬祭費を含む保険給付費の時効は2年であり、死亡年度と申請年度が異なる場合がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯や滞納世帯の死亡により申請がない事例もある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等

【事業概要】

現状と課題	長期間の景気の低迷の影響等により、収納率は低下していたが、景気が回復傾向にあること、収納率向上への取組みなどにより、徐々に収納率は向上している。しかし、医療給付費は増加傾向にあり、今後の広域化への対応のためにも、公平な住民負担による財源確保への取組みが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の滞納がない状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	納付相談が必要な国民健康保険料滞納者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険証の更新の機会を通じて定期的に滞納者の状況を把握して、滞納解消に向けた納付指導を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,840 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,840 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	03 収納率向上特別対策費
細目	005 保険料収納率向上特別対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,840 千円	7,041 千円	10,098 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	滞納整理システムの運用による滞納整理事務の効率的な遂行や、ペイジー口座振替受付サービスの活用による納期内納付の促進を図るなど、収納率の向上に一定の効果があがっており、事業の継続が必要であると考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険料滞納者数	人	7,000	8,500	8,636

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保険証更新会場開設日	日	15	17	16
活動指標分析結果	保険証更新会場開設日は、5月に5日、11月に10日程度開設するのが妥当な期間である。このことより、良好な実績となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
保険証更新会場来庁者数	人	1,640	1,350	2,035	平成28年度	1,800
成果指標分析結果	保険証更新会場来庁者数は、1日100人の来庁者数が標準的な人数である。実績としては少ないものの、債権回収課との連携により更新対象者が減少したことによる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらおうと共に、健康に対する意識を高め自己管理を促す。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額等を通知する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	12,131 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	12,131 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	010 医療費通知事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	12,131 千円	11,655 千円	11,147 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成24年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送しており、今後のジェネリック医薬品普及率の増加による医療費の抑制が期待できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人	67,779	68,844	69,447

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
医療費通知発送世帯数	世帯	193,222	192,326	153,749
活動指標分析結果	被保険者数は微減だが、世帯数は微増傾向であり、一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
医療費通知発送数のうち対象世帯に届いた割合	%	99.8	99.8	99.9	平成29年度	100
成果指標分析結果	郵便による返戻は少ないものの、送達率100%を目指す。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	加古川西市民病院の人間ドック助成制度受け入れが平成26年度から再開されたため、本市の助成メニューも追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,694 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,694 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,694 千円	7,070 千円	8,853 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業の一つとして、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、生活習慣の見直しと改善を図る事業としては効果が高いものである。また、人間ドック受診者が増加傾向にあることから、その成果も上がっているものとする。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人	67,779	68,844	69,447

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	454	406	421
活動指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	454	406	421	平成29年度	580
成果指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成26年度からジェネリック普及促進カードを、保険証貼付け可能なシールタイプに変更し、ジェネリック医薬品の周知と容易に同医薬品の希望意思確認ができるようにした。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	複雑かつ年度により変更がある国保制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらおう。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国保制度を案内した小冊子等を被保険者に送付する。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		729 千円
財源内訳	国庫支出金	363 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	366 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	013 国民健康保険制度啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	729 千円	481 千円	544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	複雑な国民健康保険制度をわかりやすく周知するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人	67,779	68,844	69,447

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
制度啓発パンフレット送付数(11月更新時)	件	37,280	37,427	37,134
活動指標分析結果	国民健康保険被保険者数は近年減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
年間二重加入通知発送件数	件	1,264	1,295	1,207	平成29年度	1,000
年間高額療養費勧奨通知発送件数	件	3,121	2,496	2,385	平成29年度	2,000
成果指標分析結果	2つの成果指標とも国保制度の周知がなされれば、件数は減る。被保険者自身で国保制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	371 千円	
財源内訳	国庫支出金	88 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	283 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	371 千円	25 千円	25 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民部の円滑な事務事業運営を継続的に行う必要があるため、引き続き予算措置は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和35年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民年金法

【事業概要】

現状と課題	地方分権推進整備法により、これまでの機関委任事務が廃止され、市民生活に密着した事務は市町村の法定受託事務となり、事務の軽減及び簡素化が図られた。しかしながら、市町村窓口では年金制度にかかる市民からの相談に対応できる体制を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者及び60歳以上70歳未満の高齢任意加入者(納付対象者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、及びその他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,471千円	
財源内訳	国庫支出金	1,471千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,471千円	1,432千円	1,570千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されていると考える。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と効率的に連携して実施していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人保健法

【事業概要】

現状と課題	老人保健医療事業は平成20年3月で終了し、以降は精算業務を行っている。平成22年度までは特別会計での予算措置であったが、平成23年度以降は、一般会計で予算措置し、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納などの事務を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老人保健事業の医療費等の精算を進める。
対象 ※誰、何に対して	老人保健医療の受給対象者であった者又は、社会保険診療報酬支払基金、国、県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。また、社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		2,799 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,799 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	065 老人保健医療精算事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,799 千円	783 千円	497 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成20年3月に制度は終了しているが、診療報酬の返還等が発生する可能性があるため、事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業・高齢者福祉計画 策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、老人福祉法

【事業概要】

現状と課題	現在は、第7期高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）期間にあたる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者福祉・介護保険サービスを必要とする高齢者に適正なサービスを提供できるようにすること。また、医療と介護の連携や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムを構築するためのサービス提供体制について定める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市高齢者福祉計画及び加古川市介護保険事業計画策定
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	3年を1期として、両計画を一体的に策定する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,296 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,296 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 介護保険事業・高齢者福祉計画策定事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,296 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画については、高齢者の現状に沿った施策を計画的に実施するために必要不可欠であり、また法律で定められていることから、今後も3年ごとに策定の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業・高齢者福祉計画 策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療扶助費を抑制する。
対象 ※誰、何に対して	被保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被保護者の医療費の適正化のため、後発医薬品の使用促進を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,864 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,864 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	005 生活保護運営対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,864 千円	227,032 千円	8,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般事務事業であるため継続は必要であるが、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法

【事業概要】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種支援給付を生活保護法の例により行う。
対象 ※誰、何に対して	中国残留邦人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	100 千円	
財源内訳	国庫支出金	100 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	010 中国残留邦人等生活支援給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	100 千円	96 千円	9 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、7.49%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護制度の安定的な運営を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	面接体制整備強化、就労支援、収入資産状況把握など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	29,432 千円	
財源内訳	国庫支出金	7,032 千円
	県支出金	22,090 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	310 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	29,432 千円	21,886 千円	17,222 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的事業であり、生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。所得調査等の適正実施や適切な就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	憲法第25条、生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、7.49%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	困窮の程度に応じて必要な保護(扶助)費を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,334,568 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,455,088 千円
	県支出金	102,311 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	777,169 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	005 生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,334,568 千円	3,332,963 千円	3,081,019 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的施策事業である。生活保護受給者は、今後も引き続き増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法

【事業概要】

現状と課題	家族制度の崩壊などの社会環境により、行旅、行路人が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。
対象 ※誰、何に対して	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	送致運賃、食費等を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,230 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,343 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	887 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	015 行旅死亡人取扱事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,230 千円	1,680 千円	1,283 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	厳しい雇用環境が高い水準で続く場合は受給者の増も予想され、支援員の負担も大きくなると推測される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅を確保し、再就職に向けた就職活動を支援する。
対象 ※誰、何に対して	離職後2年以内の者、住宅を喪失している者、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	原則3箇月間(最長9箇月間)家賃として住宅支援給付を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,847 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,791 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	055 住宅支援給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,847 千円	6,020 千円	9,727 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第2のセーフティネットとして全国で実施されているが、社会福祉協議会の総合支援資金貸付制度との併用希望者が多く、住宅手当のみの給付はニーズに沿った形とは言えない。景気の回復傾向も相俟って、制度利用者は減少傾向にある。平成27年度からは、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金として事業継続される。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅手当相談者数	人	97	134	203

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅手当支給相談人数	人	97	134	203
活動指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、相談件数は減少傾向になっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
住宅手当支給申請者数	人	30	26	55	平成26年度	50
成果指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、申請件数は減少傾向になっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	スキルアップ支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活保護受給者スキルアップ支援事業実施要領、兵庫県健康福祉部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	資格技能取得に要する費用の全部又は一部を助成し、経済的な自立を促す事業が創生された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護受給者の経済的自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者のうち就労可能者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	資格技能取得に要する経費の全部または一部を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	399千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	399千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	005 生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	399千円	453千円	242千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国的に生活保護受給者の増加が続いており、受給者の就労による自立は時代の要請である。景気は回復傾向にあるものの、無資格の受給者の就労は難しいため、実践的な資格の取得と本人の意欲を向上させることにより就労自立を促す。平成27年度からは、生活保護法における生業扶助により支援を継続する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	スキルアップ支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就労支援対象者	人	90	94	101

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資格技能取得申込者	人	4	9	5
活動指標分析結果	真剣に資格技能を取得して就労につなげようとする受給者が大半である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
資格技能取得人数	人	2	9	4	平成27年度	10
資格技能取得数	件	2	9	6	平成27年度	10
成果指標分析結果	資格技能が就労に結びついていると思われる。特に複数の資格技能を取得したほうが有利であると思われる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成26年における本市の高齢化率は24.6%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険業務の適正な管理運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,361 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,361 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,361 千円	2,762 千円	6,728 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や3年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成26年12月に本市の高齢化率は24%を超えた(第6期介護保険事業計画より)。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①介護保険第1号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①介護保険第1号被保険者に、65才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,613 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,613 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	015 介護保険証等各種通知発送事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,613 千円	2,687 千円	926 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成27年3月より新システムへ移行し、介護保険法改正及び訪問調査にかかる部分以外は、保守等が全て情報政策課の一括契約となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者からの申請や資格情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営をする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険の運営に必要なシステム(事務処理支援システム、審査会支援システム、訪問調査システム、主治医意見書システム)の操作者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用の支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	44,568 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,106 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	42,462 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	44,568 千円	30,130 千円	73,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則

【事業概要】

現状と課題	平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市介護保険運営協議会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	292 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	292 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	030 介護保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	292 千円	406 千円	407 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成26年12月に本市の高齢化率は24%を超えた(第6期介護保険事業計画より)。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,400 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,400 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	005 介護保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,400 千円	8,032 千円	7,617 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成26年12月に本市の高齢化率は24%を超えた(第6期介護保険事業計画より)。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料の収納率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険料滞納者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料滞納者へ督促や催告を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,434 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,434 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	010 介護保険料収納事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,434 千円	3,921 千円	4,464 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険制度の適正な運営のために、介護保険料の収納率の向上を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月の1号被保険者の認定者は11,238人(1号被保険者の17.1%)。常設審査会は16合議体を設置。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	26,032 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26,032 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	01 介護認定審査会費
細目	005 介護認定審査会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	26,032 千円	27,311 千円	23,242 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	359回の認定審査会を開催し、11,348件の要介護認定審査を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成17年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成25年4月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	122,632 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	122,632 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	02 認定調査等費
細目	005 認定調査事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	122,632 千円	115,909 千円	100,111 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後も、認定申請に基づき、主治医意見書の依頼回収と認定調査について適正かつ円滑に実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法施行令

【事業概要】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①介護認定のばらつきを平準化する。②過誤請求・架空請求を防ぐ。③誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険を利用する被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。②介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。③適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	21,331 千円	
財源内訳	国庫支出金	8,426 千円
	県支出金	4,213 千円
	地方債	千円
	その他特財	4,213 千円
	一般財源	4,479 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	015 介護給付等費用適正化事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	21,331 千円	19,300 千円	21,611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>①新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。②利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは0件であったことから、適正な給付が実施できている。③疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成26年12月に本市の高齢化率は24%を超えた(第6期介護保険事業計画より)。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。
対象 ※誰、何に対して	ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	90千円	
財源内訳	国庫支出金	36千円
	県支出金	18千円
	地方債	千円
	その他特財	18千円
	一般財源	18千円

【会計】

会計	05介護保険事業特別会計
款	09地域支援事業費
項	02包括的支援事業等費
目	01包括的支援事業等費
細目	030住宅改修支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	90千円	145千円	65千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成26年における本市の高齢化率は24.6%となった。普通調整交付金交付割合は2.2%と低く、1号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,268,046 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,268,046 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,268,046 千円	2,171,601 千円	2,122,281 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護保険事業特別会計	会計	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護保険事業特別会計への繰出	式	1	1	1
活動指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計への繰出	式	1	1	1	平成29年度	1
成果指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットワークシステム運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成26年における本市の高齢化率は24.6%となった。インターネットの利用状況は65～69歳で6割を超え、スマートフォンやタブレット端末の登場で、デジタルツールはより身近で利便性の高いものとなったが、高齢層への普及率向上には結びついていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関(主治医)が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関(主治医)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システム及びシステム上のサービスを運用する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	26,552千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26,552千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	26,552千円	26,150千円	28,604千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅医療と介護の連携を推進するには、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットシステム運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
要介護・要支援認定者数	人	11,238	10,683	10,288
介護サービス事業所数	団体	367	337	306

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録者数	人	5,028	4,459	3,237
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状況	事業所	200	196	186
ケアネットシステム年間利用回数	回/年	6,915	6,308	7,018
活動指標分析結果	介護保険サービス利用者の登録状況は、目標値の概ね9割であり、介護保険サービス事業者の加入状況は目標値の8割である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率	%	45.1	41.7	31.5	平成27年度	55
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率	%	54.5	58.2	60.8	平成27年度	70
成果指標分析結果	介護保険サービス事業者については、54.5%の加入率となっているが、1事業所で2件加入していることも多く、実際の加入件数はもっと低くなる。介護保険サービス利用者の登録率は前年度の41.7%から45.1%へと向上している。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成26年における本市の高齢化率は24.6%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	564千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	564千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	564千円	702千円	780千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護保険被保険者数	人	64,465	61,452	58,745

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,000	6,500	10,200
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	8,000	11,000
活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	1	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成26年度はなかったもので、概ね満足いただけているものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	301 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	225 千円
	地方債	千円
	その他特財	76 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	301 千円	336 千円	487 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	17	16	16
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	43	45	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	40	44	59
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	294,460	316,552	476,348
活動指標分析結果	認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	平成27年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、平成24年度に地域密着型サービス16施設が決定、平成25年度には4施設が決定した。平成26年度に決定した施設はなかったが、引き続き、平成27年度からも地域密着型サービスの整備を進めていく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービスを整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	129,408千円	
財源内訳	国庫支出金	8,199千円
	県支出金	121,209千円
	地方債	0千円
	その他特財	0千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	02老人福祉費
目	01老人福祉総務費
細目	055社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	129,408千円	409,500千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	0	2	9
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	2	6	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	4	15	16
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	4	15	0
施設整備等補助金交付額	千円	129,408	409,500	0
活動指標分析結果	補助金交付対象施設(事業所)数から、第5期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。補助金交付決定施設(事業所)数からは、公募により整備が決まった施設(事業所)が、その翌年度には補助金交付の決定がなされていることが分かる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	108	29	0	平成29年度	110
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	18	18	0	平成29年度	36
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	17	13	7	平成29年度	23
成果指標分析結果	介護老人福祉施設については第5期介護保険事業計画の整備目標値を概ね達成できた。認知症対応型共同生活介護事業所についても目標値を達成できた。小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービスについては、既設14事業所に加え、平成26年度新たに3事業所の整備が決定したが、目標値には達していない。					